

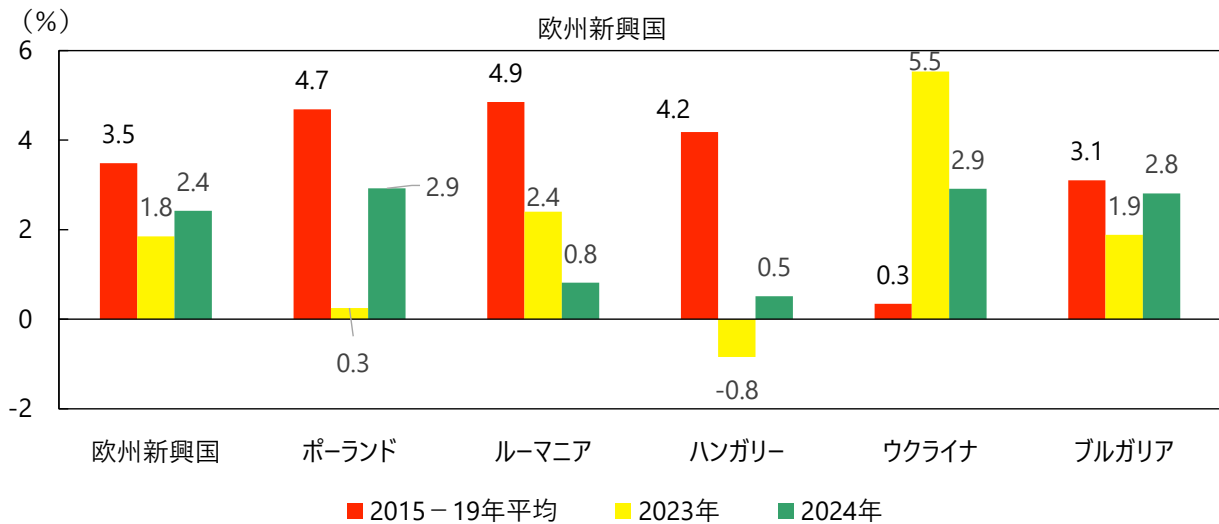
第8節 欧州新興国

1. GDPの動向

第1-3-8-1図は、欧州新興国の実質GDP成長率を示している。ポーランドの成長率が2015年から2019年平均は4.7%である一方、2023年は0.3%、2024年は2.9%となっているなど、これらの国々の成長率は年によって変動幅が大きい。欧州新興国としては、2015年から2019年平均は3.5%、2023年は1.8%、2024年は2.4%の成長となっている。

第1-3-8-2図は実質GDP成長率の予測であり、いずれの国も右肩上がりの成長が見込まれている。第1-3-8-3図は一人当たりGDPの推移であるが、ウクライナを除き、増加基調が見て取れる。ウクライナは2000年代後半から横ばい基調であったが、2022年、ロシアによるウクライナ侵略により、実質GDP成長率が大きく減少し、同年の一人当たりGDPも減少した。

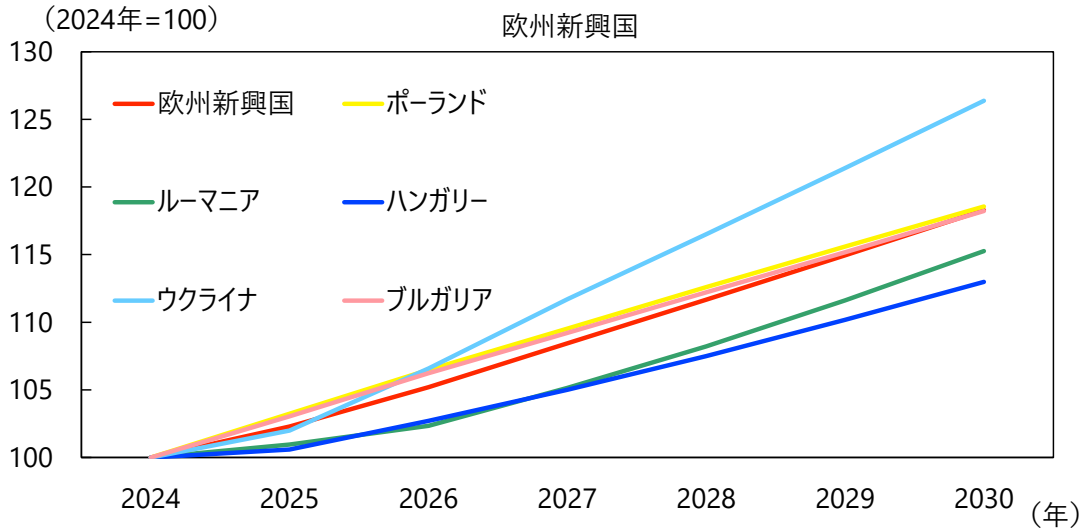
第1-3-8-1図 欧州新興国の実質GDP成長率



備考：「欧州新興国」については、本章で定義した地域区分の国及び地域について、IMF「WEO」の各国GDP成長率からGDP (PPPベース)でウェイト付けした上で推計。

資料：IMF「WEO」(2025年10月)から作成。

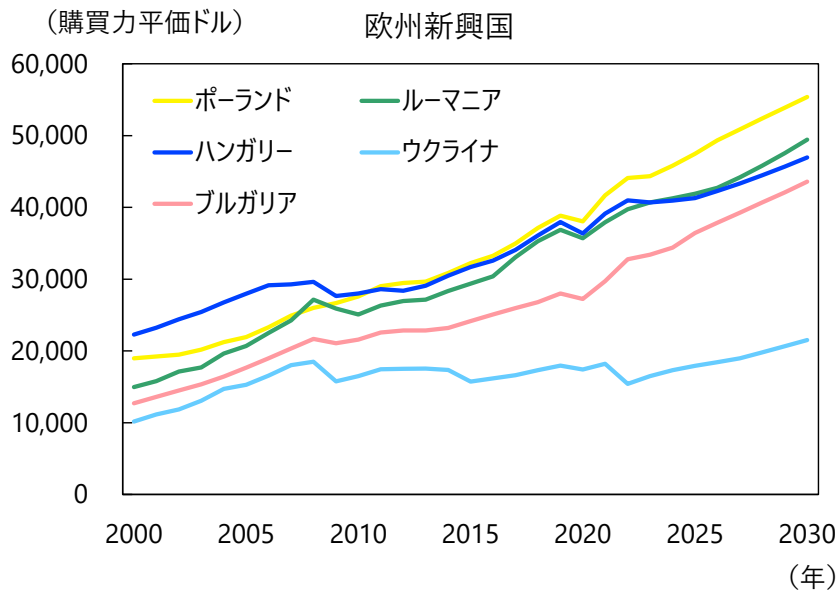
第 1-3-8-2 図 欧州新興国の実質 GDP 予測



備考：「欧州新興国」については、本章で定義した地域区分の国及び地域について、IMF「WEO」の各国 GDP 成長率から GDP (PPP ベース) でウェイト付けした上で推計。

資料：IMF「WEO」(2025年10月) から作成。

第 1-3-8-3 図 欧州新興国の一人当たり GDP



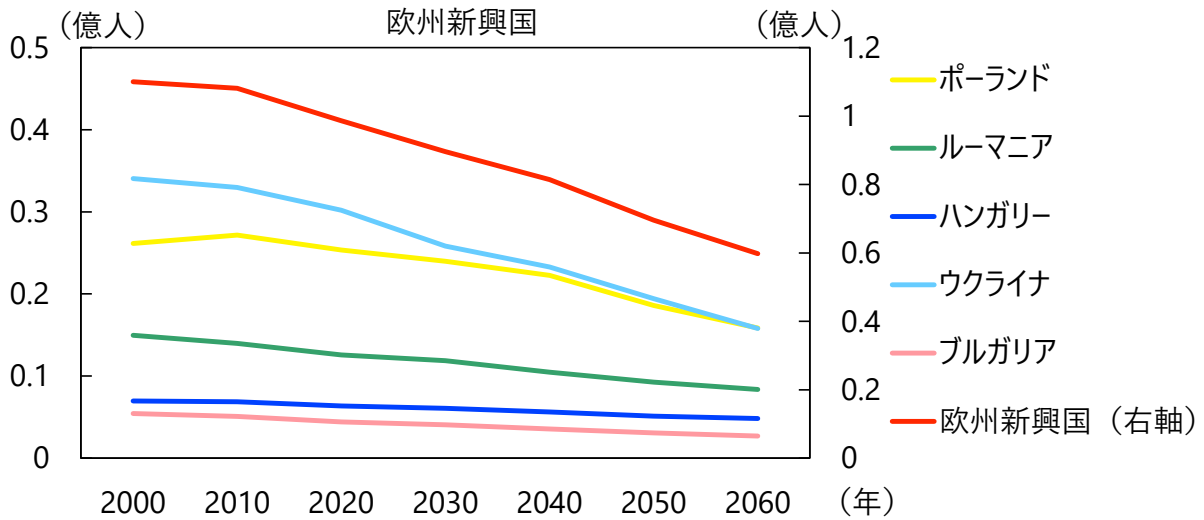
備考：IMF「WEO」のデータ制約により、実績は2024年までであり、2025年以降は予測値。2026年1月29日時点データ。

資料：IMF「WEO」(2025年10月) から作成。

2. 人口の動向

第 1-3-8-4 図は、欧州新興国の生産年齢人口の動向を示している。これまでとは対照的に、生産年齢人口は減少トレンドにある。第 1-3-8-5 図は合計特殊出生率を示しているが、いずれの国も 2 を下回って推移している。

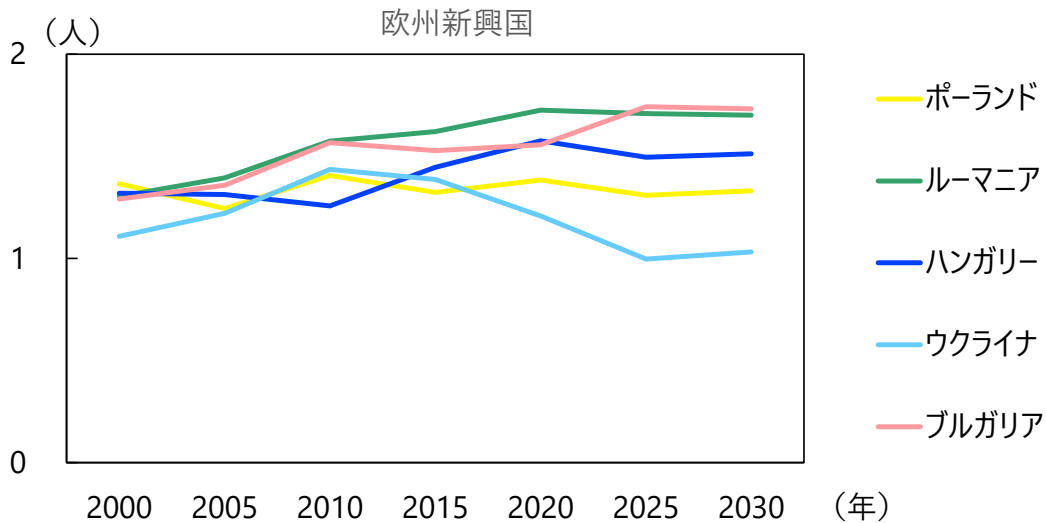
第 1-3-8-4 図 欧州新興国の生産年齢人口



備考：「欧州新興国」については、本章で定義した地域区分の国及び地域一覧を合算し推計。本データは中位推計。当該期間は予測期間を含む。2026年2月2日時点データ。

資料：国連「World Population Prospects 2024」から作成。

第 1-3-8-5 図 欧州新興国の合計特殊出生率



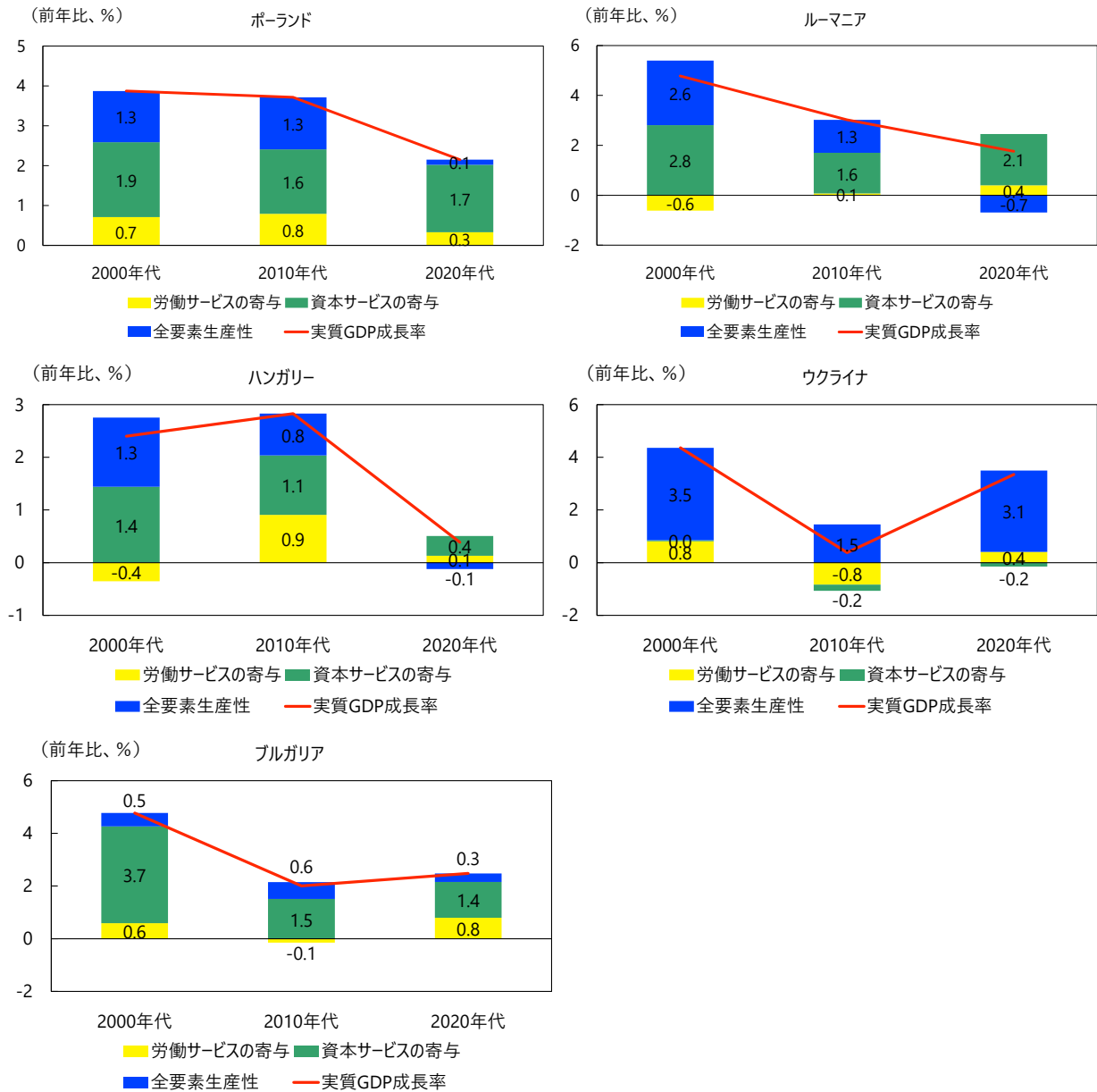
備考：本データは中位推計。当該期間は予測期間を含む。2026年2月6日時点データ。

資料：国連「World Population Prospects 2024」から作成。

3. 成長会計

第 1-3-8-6 図は、成長会計の結果を示している。2020年代を見ると、ウクライナ以外の欧州新興国では、資本が成長に大きく寄与していることが分かる。他方、ウクライナは2000年代から生産性の向上が成長に寄与している。生産年齢人口の減少も反映する形で、労働の寄与が小さいことが分かる。

第1-3-8-6 図 欧州新興国の成長会計



備考：2020年代は2023～2025年のデータを指す。2020年～2022年はコロナの影響を踏まえ推計から除いている。
資料：コンファレンスボードから作成。

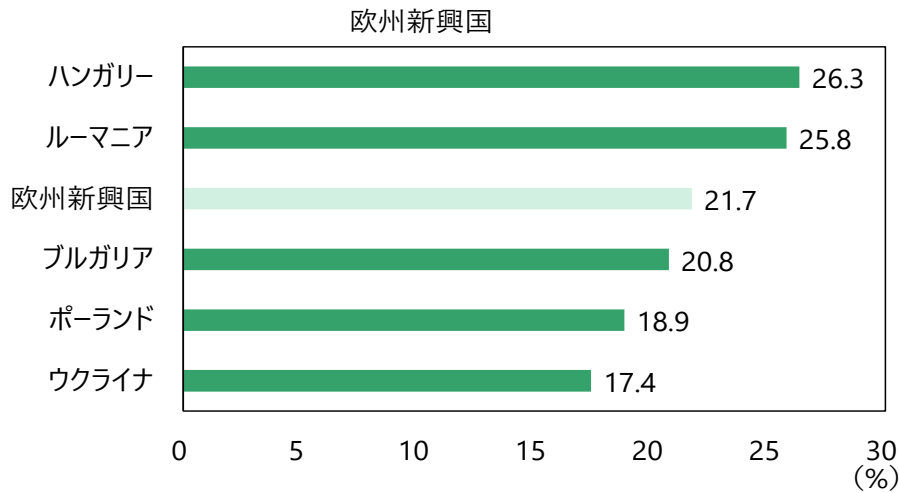
4. 資本形成

第1-3-8-7図は、総資本形成比率を示している。おおむね、20～30%の資本形成比率となっている。

第1-3-8-8図の対内FDIに目を向けると、欧州新興国全体における対内FDIの動向の大層はハンガリーによるものであることが分かる。ハンガリーは欧州内でも法人税率が低いほか、シェンゲン協定にも加盟している。シェンゲン協定とは、加盟国間で国境検査を原則撤廃する枠組みであり、29の欧州諸国で構成（2026年3月時点）されている。EU加盟国の多くはシェンゲン協定に加盟しているが、一部加盟していない国があるほか、EU加盟国ではないが、シェンゲン協定の加盟国もいる。ブルガリアも法人税率はハンガ

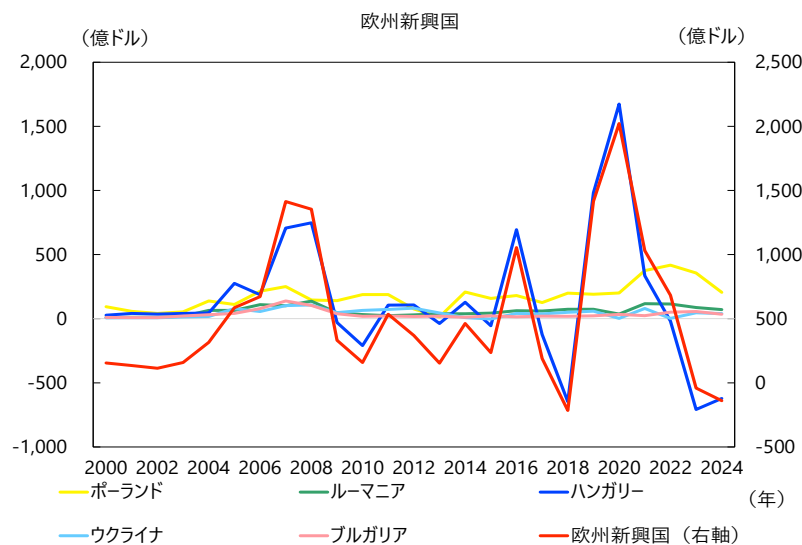
リーと同程度の水準で低いが、シェンゲン協定に未加入であった。しかし、2024年に空路と海路⁵⁸、2025年に陸路⁵⁹に関するシェンゲン協定への参加が決定している。

第1-3-8-7 図 欧州新興国の総資本形成比率



備考：「欧州新興国」については、IMF「WEO」の総資本形成比率から名目 GDP でウェイト付けした上で推計。2022-2025年平均の値。IMF「WEO」のデータ制約により、実績は2024年までであり、2025年は予測値。
資料：IMF「WEO」（2025年10月）から作成。

第1-3-8-8 図 欧州新興国の対内FDI



備考：「欧州新興国」については、本章で定義した地域区分の国及び地域一覧を合算し推計。2026年1月8日時点データ。
資料：世界銀行から作成。

⁵⁸ The Council of the EU and the European Council, *Schengen area: Council agrees to lift air and maritime internal border controls with Bulgaria and Romania*, <https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2023/12/30/schengen-area-council-takes-move-towards-lifting-border-controls-with-bulgaria-and-romania/> (Accessed 31 March 2026) .

⁵⁹ The Council of the EU and the European Council, *Spațiul Schengen: Consiliul decide să elimine controalele la frontierele terestre cu Bulgaria și România*, <https://www.consilium.europa.eu/ro/press/press-releases/2024/12/12/schengen-council-decides-to-lift-land-border-controls-with-bulgaria-and-romania/> (Accessed 31 March 2026) .

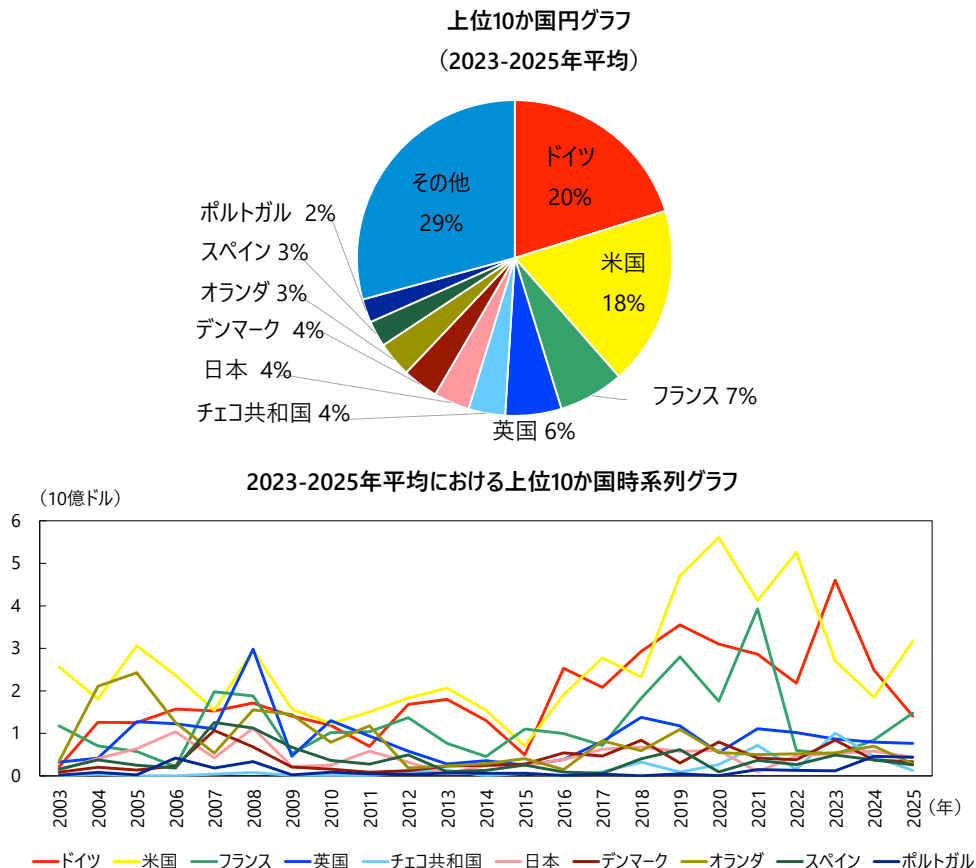
5. グリーンフィールド FDI

fDi Markets のデータを用いて、ポーランド、ルーマニアの対内 FDI の状況について確認する。

(1) ポーランド

2023 年～2025 年平均で、ポーランド向け FDI の上位 10 か国について見ると、1 位：ドイツ、2 位：米国、3 位：フランスであった（第 1-3-8-9 図）。

第 1-3-8-9 図 ポーランドの対内 FDI 上位 10 か国

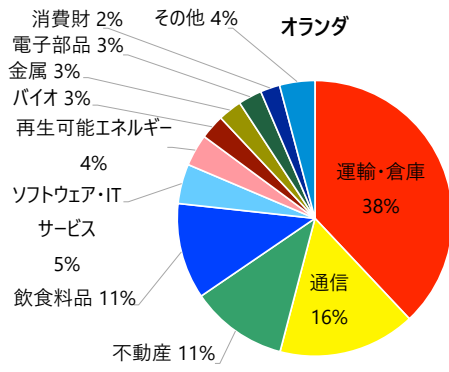
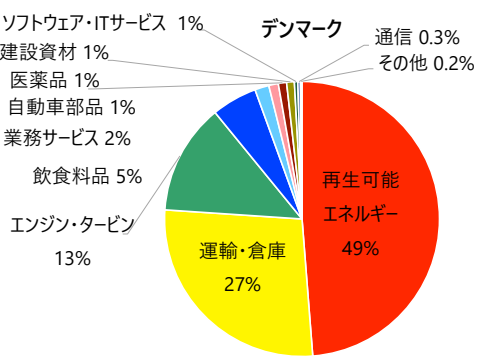
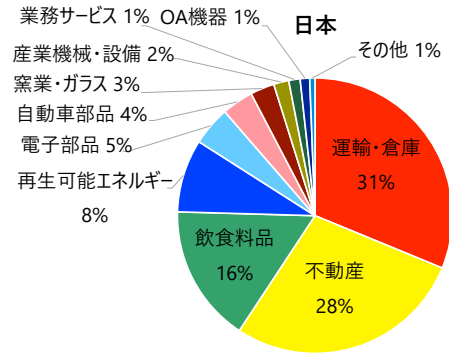
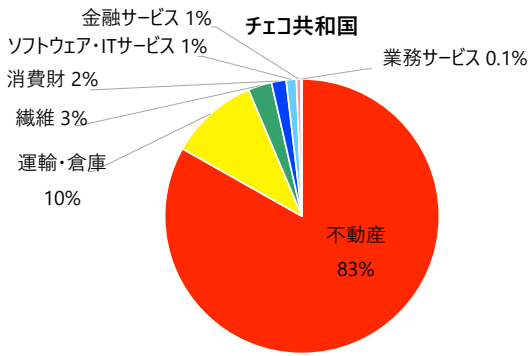
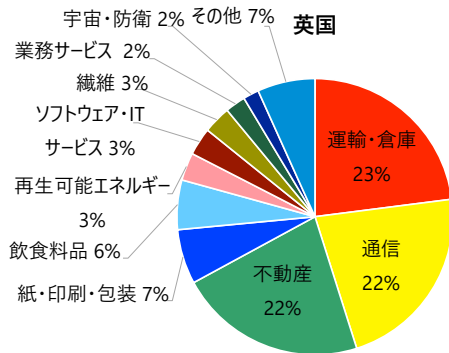
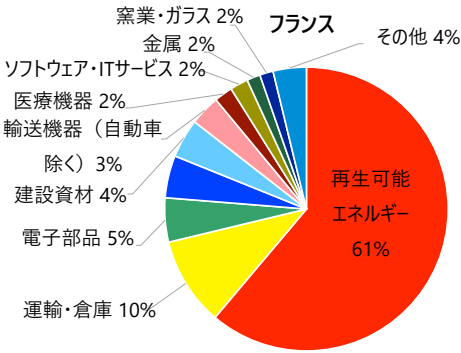
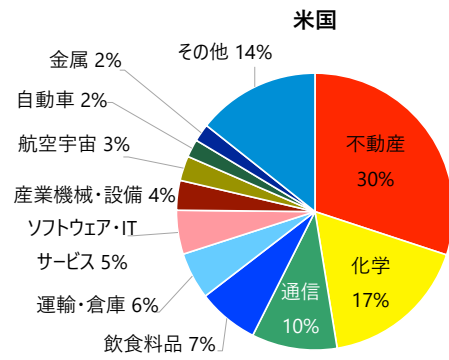
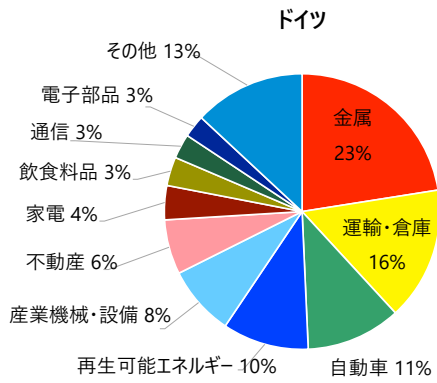


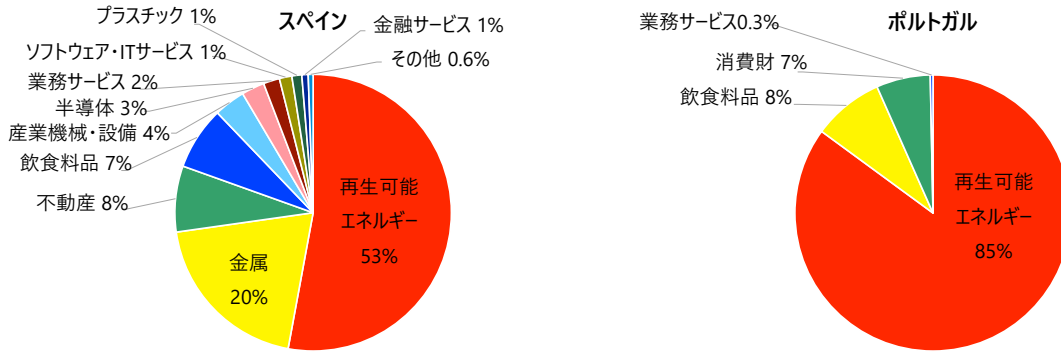
備考：円グラフは 2023～2025 年平均。2025 年は 1 月から 11 月時点までのデータである。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイト・トーマツ「令和 7 年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

上記のポーランド対内 FDI 上位 10 か国について、国別にセクター内訳を見ると、ドイツは金属、運輸・倉庫、自動車、米国は不動産、化学、通信への比率が大きい。フランスは再生可能エネルギーへの比重が大きい（第 1-3-8-10 図）。

第1-3-8-10 図 ポーランドの対内 FDI 上位 10 か国内訳



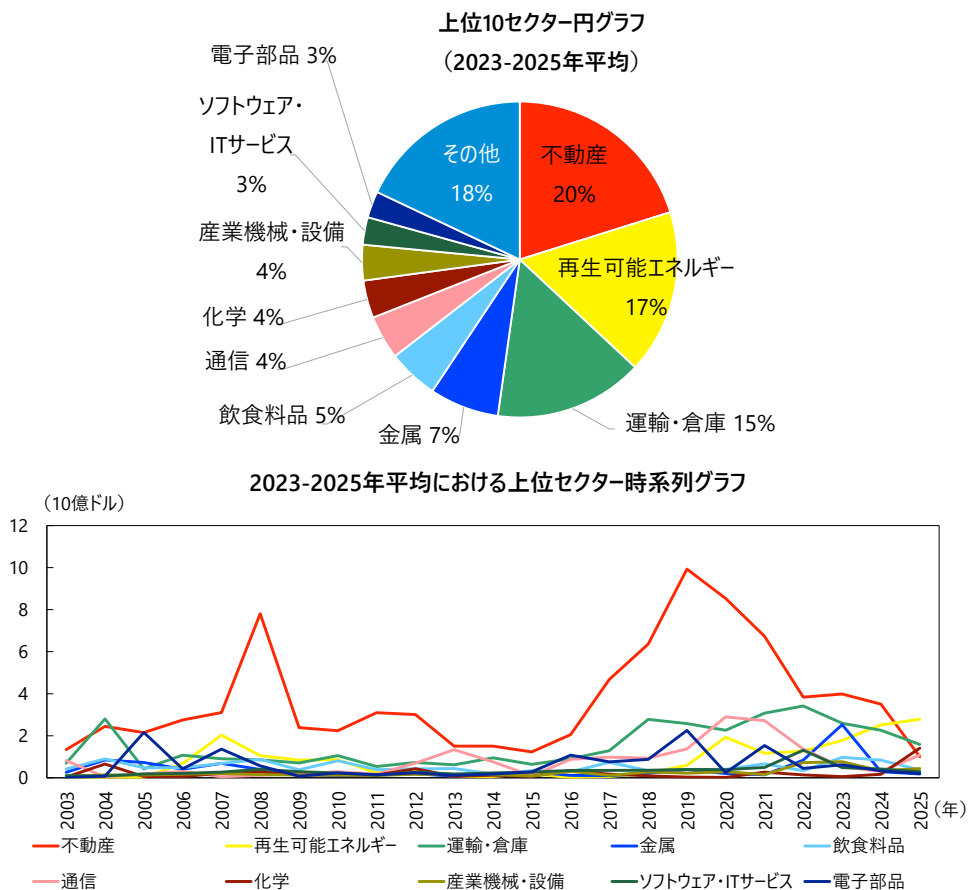


備考：円グラフは2023～2025年平均。2025年は1月から11月時点までのデータである。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

2023年～2025年平均で、ポーランド向けFDIの上位10セクターについて見ると、1位：不動産、2位：再生可能エネルギー、3位：運輸・倉庫の順となっている。不動産セクターへの投資は2003年から他のセクターと比較しても多い（第1-3-8-11図）。

第1-3-8-11図 ポーランドの対内FDI上位10セクター

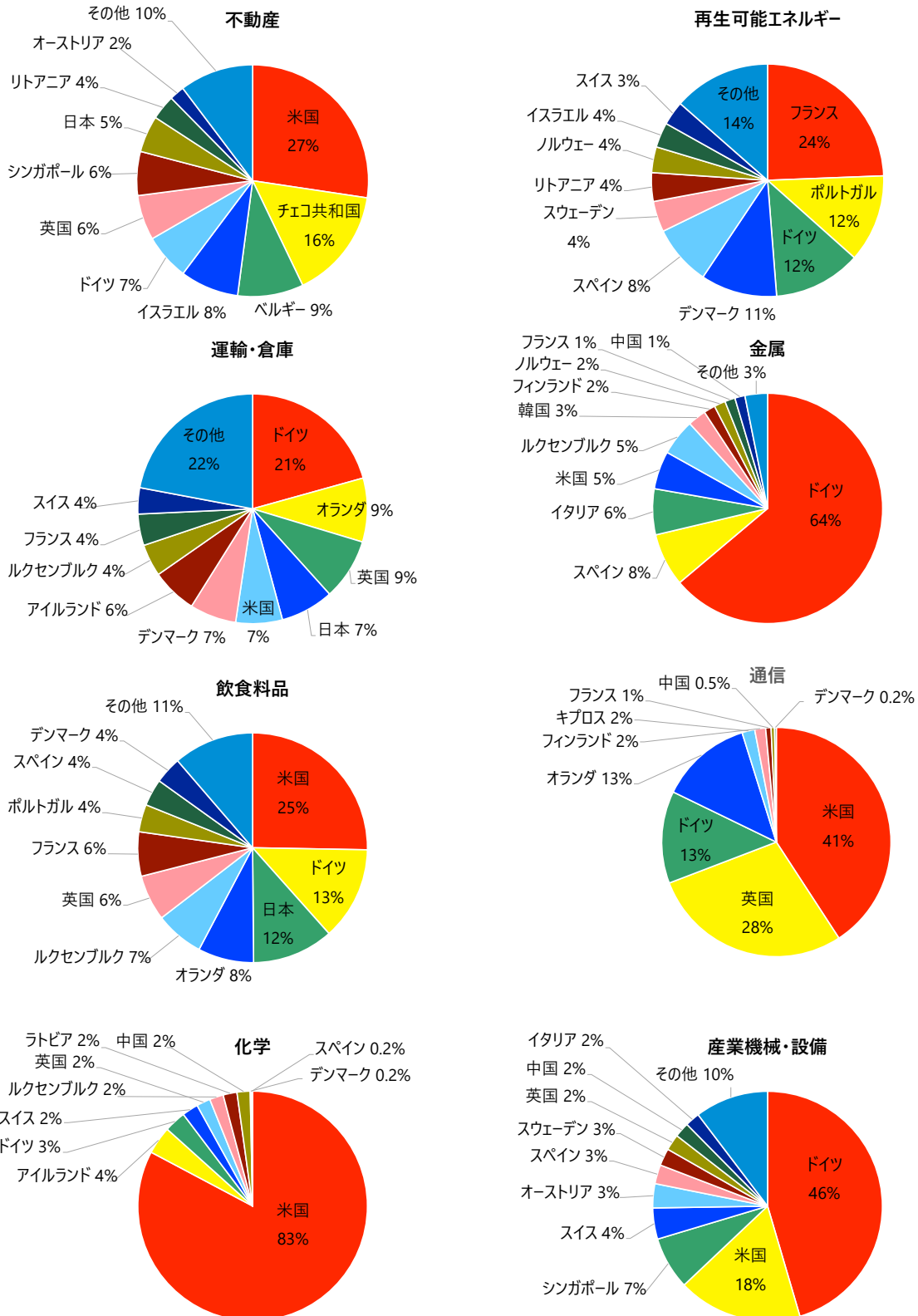


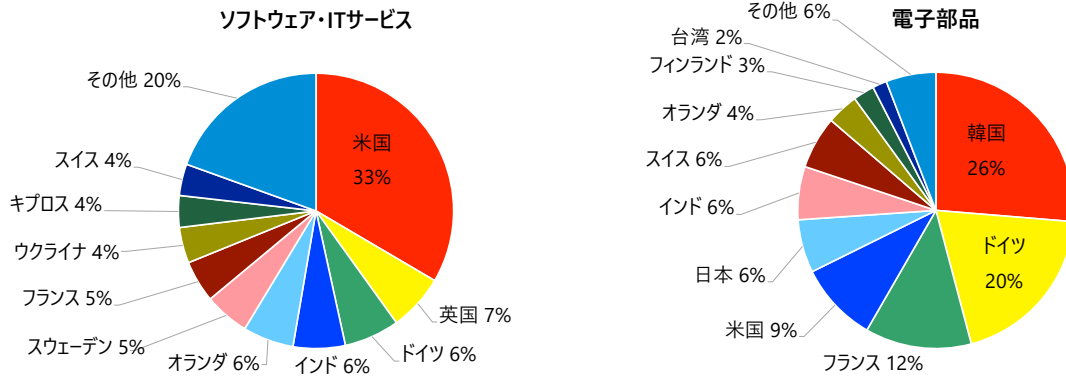
備考：円グラフは2023～2025年平均。2025年は1月から11月時点までのデータである。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

上記のポーランド対内 FDI 上位 10 セクターについて、セクター別に投資国・地域の内訳を見ると、不動産は米国、再生可能エネルギーはフランス、金属はドイツのシェアが大きい。これらのセクターのうち、特に、不動産、飲食料品、通信、化学、ソフトウェア・IT サービスで米国のシェアが最も大きいことが分かる（第 1-3-8-12 図）。

第 1-3-8-12 図 ポーランドの対内 FDI 上位 10 セクター内訳





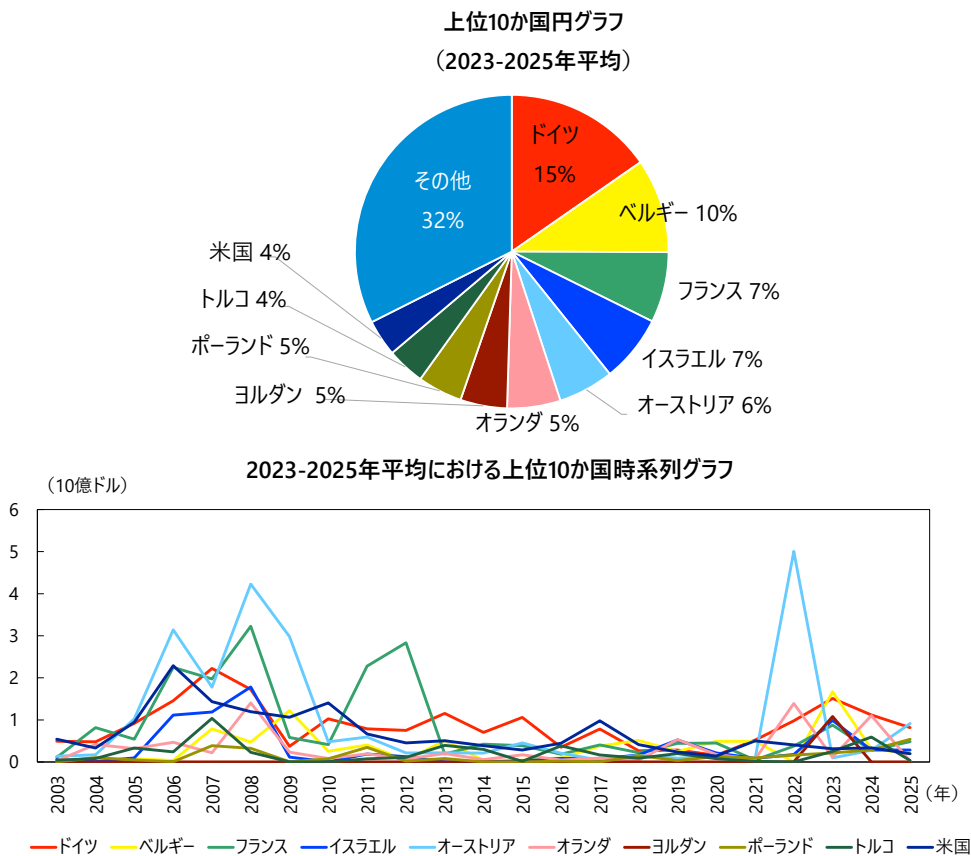
備考：円グラフは2023～2025年平均。2025年は1月から11月時点までのデータである。金属セクターにおいて、オランダ、スウェーデンも中国と同じ金額であったが、表記上その他に含む。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

(2) ルーマニア

2023年～2025年平均で、ルーマニア向けFDIの上位10か国について見ると、1位：ドイツ、2位：ベルギー、3位：フランスであった（第1-3-8-13図）。

第1-3-8-13図 ルーマニアの対内FDI上位10か国

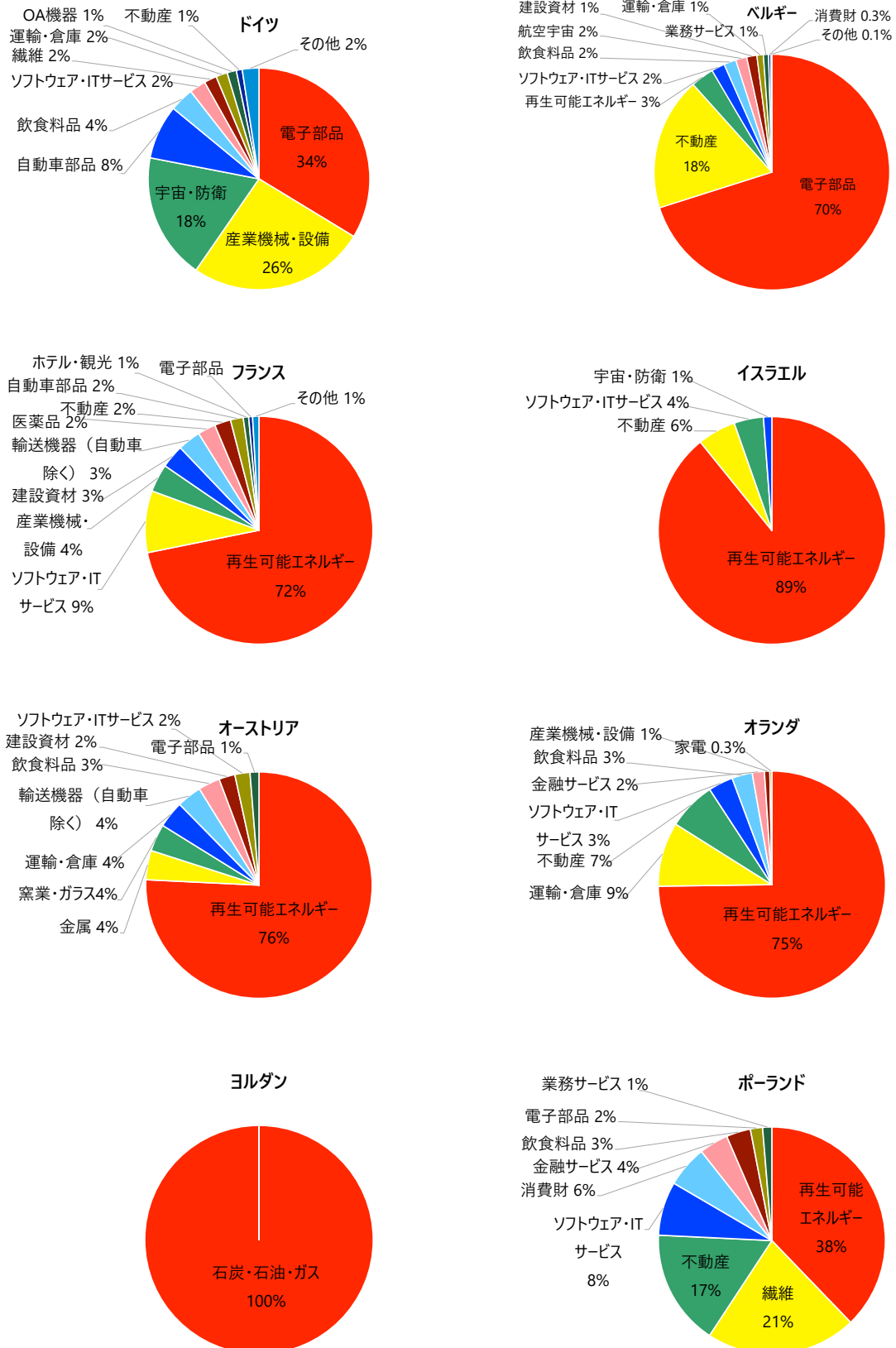


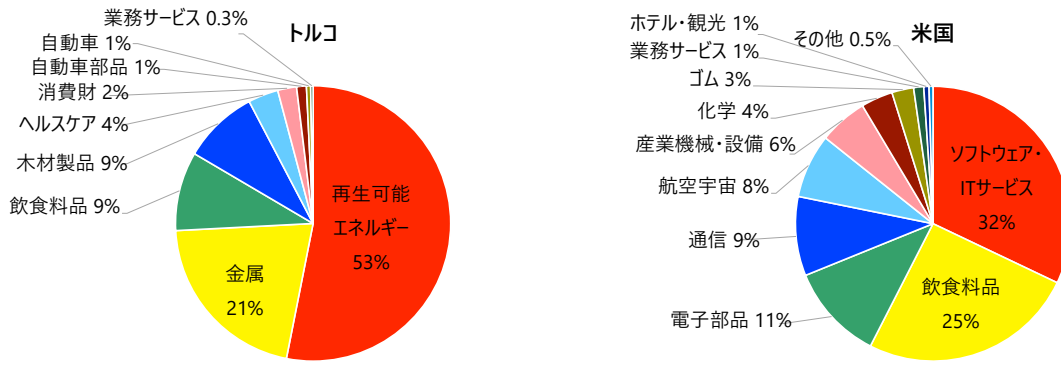
備考：円グラフは2023～2025年平均。2025年は1月から11月時点までのデータである。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

上記のルーマニア対内 FDI 上位 10 か国について、国別にセクター内訳を見ると、ドイツは電子部品、産業機械・設備、ベルギーは電子部品分野への投資が大きい。また、フランスは再生可能エネルギーへの比重が大きい（第 1-3-8-14 図）。

第 1-3-8-14 図 ルーマニアの対内 FDI 上位 10 か国内訳



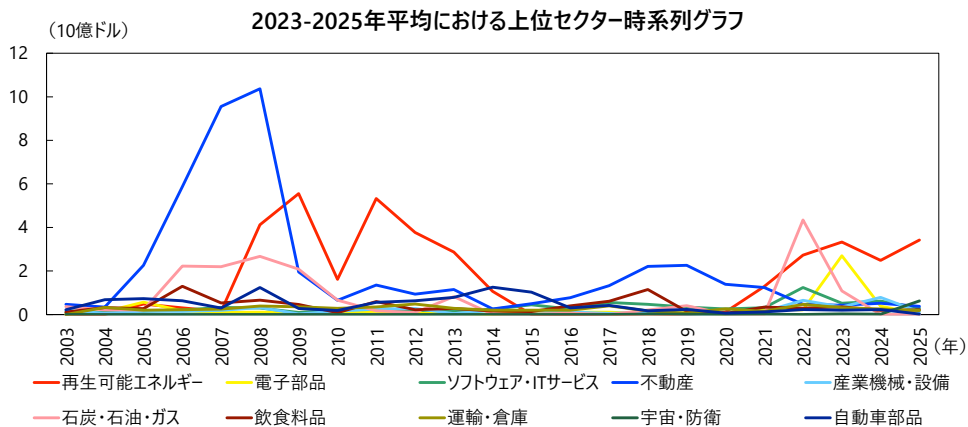
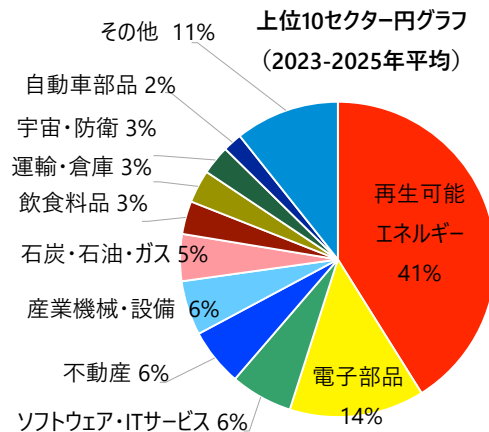


備考：円グラフは2023～2025年平均。2025年は1月から11月時点までのデータである。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

2023年～2025年平均で、ルーマニア向け FDI の上位 10 セクターについて見ると、1位：再生可能エネルギー、2位：電子部品、3位：ソフトウェア・ITサービスの順に多い（第1-3-8-15図）。

第1-3-8-15図 ルーマニアの対内 FDI 上位 10 セクター

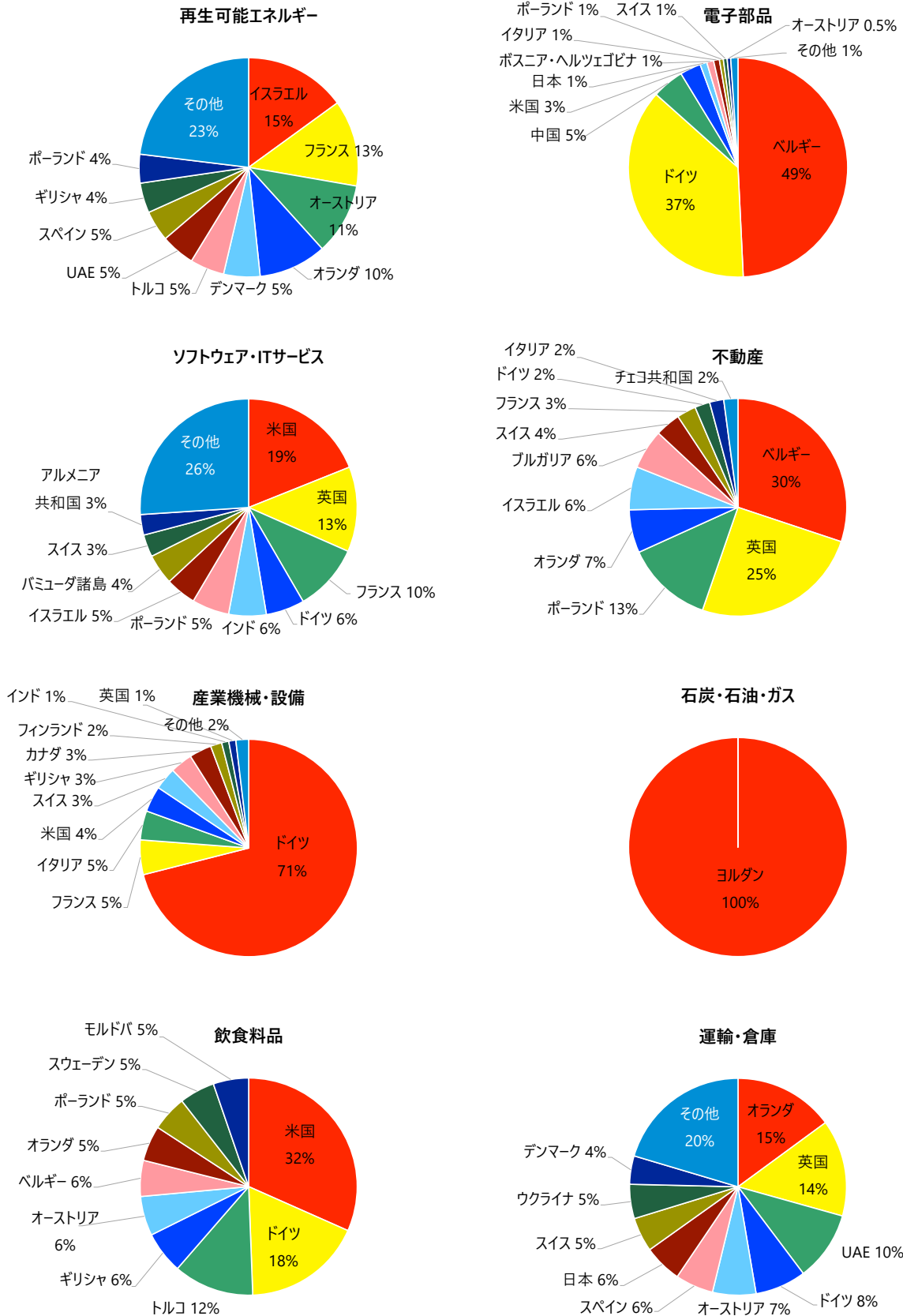


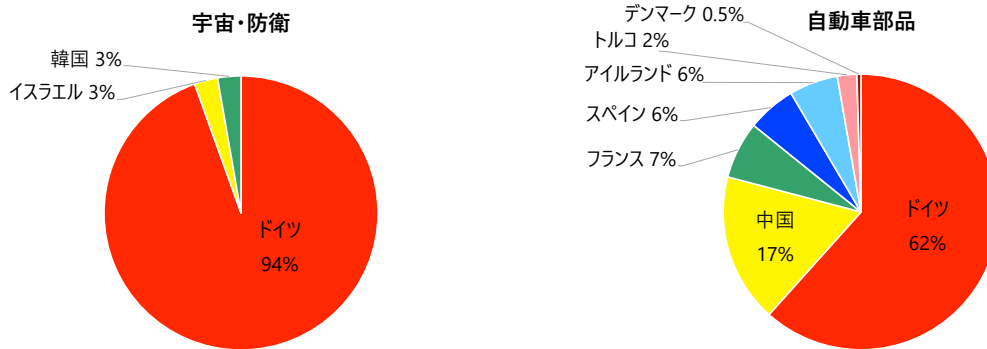
備考：円グラフは2023～2025年平均。2025年は1月から11月時点までのデータである。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

上記のルーマニア対内 FDI 上位 10 セクターについて、セクター別に投資国の内訳を見ると、電子部品はベルギー、ドイツからの投資が大きい。再生可能エネルギー、ソフトウェア・IT サービスは様々な国が一定程度のシェアを保持している（第 1-3-8-16 図）。

第 1-3-8-16 図 ルーマニアの対内 FDI 上位 10 セクター内訳





備考：円グラフは2023～2025年平均。2025年は1月から11月時点までのデータである。

資料：Financial Times「fDi Markets」から合同会社デロイトトーマツ「令和7年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（サプライチェーンの強靱化及び国際競争力の強化に向けた調査研究）」作成。

6. FTA 協定

2020年以降の自由貿易協定等の状況を示したのが、第1-3-8-17表である⁶⁰。内訳を見ると、基本的にEUの枠組みの中で交渉中・発効済の自由貿易協定が多く、ポーランド、ルーマニア、ハンガリー、ブルガリアは全て同じ協定である。ウクライナは、2021年1月にEU離脱後の英国との継続協定のほか、イスラエルとの自由貿易協定を結んでいる。イスラエルとの協定の内容は、関税撤廃のほか、税関円滑化、貿易救済、衛生植物検疫措置、貿易の技術的障害、環境保護、透明性確保、紛争解決などに関する規定が盛り込まれている。

⁶⁰ JETRO「世界のFTAデータベース」、<https://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/ftalist/>。

第1-3-8-17表 欧州新興国の自由貿易協定等（2020年～）

国	No	名称	形態	経緯
ウクライナ	1	アラブ首長国連邦・ウクライナ包括的経済連携協定	自由貿易協定	○2022年12月交渉開始 ○2024年4月交渉妥結 ○2025年2月署名
	2	トルコ・ウクライナ自由貿易協定	自由貿易協定	○2006年交渉開始 ○2022年2月署名 ○2024年8月トルコ批准
	3	英国・ウクライナ自由貿易及び政治的・戦略的パートナーシップ協定	自由貿易協定	○2020年10月署名 ○2021年1月発効 ○2024年9月デジタル貿易協定発効
	4	イスラエル・ウクライナ自由貿易協定	自由貿易協定	○2019年1月署名 ○2021年1月発効
ハンガリー	1	EU・ケニア経済連携協定	自由貿易協定	○2022年2月交渉開始 ○2023年12月署名 ○2024年7月発効
	2	EU・ニュージーランド自由貿易協定	自由貿易協定	○2018年6月交渉開始 ○2022年6月交渉妥結 ○2023年7月署名 ○2024年5月発効
	3	EU・英国通商・協力協定	自由貿易協定	○2020年3月交渉開始 ○2020年12月署名 ○2021年1月暫定適用開始 ○2021年5月発効
	4	EU・ベトナム自由貿易協定	自由貿易協定	○2012年6月交渉開始 ○2015年12月交渉終了 ○2019年6月署名 ○2020年8月発効
ブルガリア	1	EU・ケニア経済連携協定	自由貿易協定	○2022年2月交渉開始 ○2023年12月署名 ○2024年7月発効
	2	EU・ニュージーランド自由貿易協定	自由貿易協定	○2018年6月交渉開始 ○2022年6月交渉妥結 ○2023年7月署名 ○2024年5月発効
	3	EU・英国通商・協力協定	自由貿易協定	○2020年3月交渉開始 ○2020年12月署名 ○2021年1月暫定適用開始 ○2021年5月発効
	4	EU・ベトナム自由貿易協定	自由貿易協定	○2012年6月交渉開始 ○2015年12月交渉終了 ○2019年6月署名 ○2020年8月発効
ポーランド	1	EU・ケニア経済連携協定	自由貿易協定	○2022年2月交渉開始 ○2023年12月署名 ○2024年7月発効
	2	EU・ニュージーランド自由貿易協定	自由貿易協定	○2018年6月交渉開始 ○2022年6月交渉妥結 ○2023年7月署名 ○2024年5月発効
	3	EU・英国通商・協力協定	自由貿易協定	○2020年3月交渉開始 ○2020年12月署名 ○2021年1月暫定適用開始 ○2021年5月発効
	4	EU・ベトナム自由貿易協定	自由貿易協定	○2012年6月交渉開始 ○2015年12月交渉終了 ○2019年6月署名 ○2020年8月発効
ルーマニア	1	EU・ケニア経済連携協定	自由貿易協定	○2022年2月交渉開始 ○2023年12月署名 ○2024年7月発効
	2	EU・ニュージーランド自由貿易協定	自由貿易協定	○2018年6月交渉開始 ○2022年6月交渉妥結 ○2023年7月署名 ○2024年5月発効
	3	EU・英国通商・協力協定	自由貿易協定	○2020年3月交渉開始 ○2020年12月署名 ○2021年1月暫定適用開始 ○2021年5月発効
	4	EU・ベトナム自由貿易協定	自由貿易協定	○2012年6月交渉開始 ○2015年12月交渉終了 ○2019年6月署名 ○2020年8月発効

備考：2026年4月取得データ。

資料：JETRO「世界のFTAデータベース」（2026年4月時点）から作成。